



平成 26 年 7 月 31 日

各 位

会社名 株式会社ココカラファイン
代表者名 代表取締役社長 塚本 厚志
(コード番号 3098 東証第一部)

問合せ先 執行役員総務本部 IR・広報部長 森 俊一
(TEL 045-548-5937)

会社名 クオール株式会社
代表者名 代表取締役社長 中村 勝
(コード番号 3034 東証第一部)

問合せ先 常務取締役 福満 清伸
(TEL 03-6430-9060)

株式会社ココカラファインとクオール株式会社との業務提携に関する基本合意のお知らせ

株式会社ココカラファイン（以下、「ココカラファイン」という）とクオール株式会社（以下、「クオール」という）は、本日開催の両社の取締役会において、本日付で業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の背景及び目的

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、わが国は「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。

また、昨年6月の政府の日本再興戦略において「薬局の健康情報拠点化」が掲げられ、充実した一般用医薬品販売、患者様の利便性向上や在宅ステーションとしての地域医療への貢献など、薬局の高品質化が求められています。

両社は、薬局の機能を高め、充実させることにより、次世代の医療体制の構築及び国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

このような時代の要請に対し、両社は、各々のノウハウ、インフラ、リソース等の資産を相互に活用することにより、更なる発展を目指すことといたしました。

2. 日程

取締役会決議日	平成 26 年 7 月 31 日
業務提携に関する基本合意書締結	平成 26 年 7 月 31 日

3. 業務提携の内容と範囲

両社で設置する「業務提携委員会」のもと、下記事業の企画立案、検討及び検証を行い、具体的な取組み内容を決定してまいります。

- (1) 薬剤師等人材の採用、育成及び交流
- (2) 医薬品等商品の協調調達
- (3) 什器・備品・消耗品等の協調調達
- (4) 新物流体制の構築
- (5) 販売促進活動の協働
- (6) 新たなシステムの開発及び既往システムの共有

(7) 新たな商品開発及び販売方法の確立

4. 資本提携に関する合意について

業務提携の進捗を確認し、新たなマーケットを開拓し、両社の更なる発展を目指すという目的を一層深化するために有益であると合意できた場合は、相互に相手方の株式を保有する資本提携を行うことといたします。資本提携の時期、内容及び条件につきましては、今後の両社協議における合意によるものといたします。

5. 両社の概要

(1) 商号	株式会社ココカラファイン	クオール株式会社
(2) 主な事業内容	ドラッグストア事業及び調剤事業を中核に、介護・在宅調剤・インターネット販売など健康関連サービスの総合的な提供	調剤事業を中核に、製薬企業向けBPO受託事業(Business Process Outsourcing)など医療周辺事業
(3) 設立年月日	平成20年4月1日	平成4年10月13日
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号イノテックビル	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー37階
(5) 代表者	代表取締役社長 塚本 厚志	代表取締役社長 中村 勝
(6) 資本金	1,000百万円	2,828百万円
(7) 発行済株式数	25,472,485株	33,148,500株
(8) 大株主及び持ち株比率	齊藤 正人 (6.90%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (6.60%) ココカラファイン従業員持株会 (4.95%) セガミ不動産株式会社 (4.45%) 石橋 一郎 (2.79%)	株式会社メディカルホールディングス (22.88%) クオールファーマセウチクス株式会社 (5.96%) 中村 敬 (4.88%) 株式会社ローソン (3.96%) 第一三共株式会社 (3.93%) 株式会社大本組 (3.93%)
(9) 直近の連結経営成績及び連結財政状態		
決算期	平成26年3月期	平成26年3月期
純資産	75,320百万円	17,374百万円
総資産	139,305百万円	53,904百万円
1株当たり純資産	2,960.96円	521.60円
売上高	349,337百万円	100,966百万円
営業利益	7,438百万円	2,105百万円
経常利益	9,495百万円	2,208百万円
当期純利益	3,598百万円	777百万円
1株当たり当期純利益	141.46円	25.11円
1株当たり配当金	60.00円	18.00円
(10) 店舗数	1,352店舗 (連結) 内、調剤薬局227店舗 (連結)	520店舗 (連結) 内、調剤薬局470店舗 (連結)

(平成26年3月31日現在)

6. 今後の見通し

具体的な取組み内容につきましては、今後両社で協議し、順次決定してまいります。本件が両社の平成27年3月期連結業績に与える影響につきましては軽微であると判断しておりますが、現状の見通しに変化がある場合は速やかにお知らせいたします。

以上